

新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、  
地域間格差の解消を求める請願署名

新潟地方最低賃金審議会会長 殿  
厚生労働大臣 殿

■ 請 願 趣 旨 ■

日本の最低賃金は、2022年の改定では、最高の東京都が1,072円、最低の10県は853円と219円もの格差があります。本県の最低賃金890円とは182円もの開きがあり、月額13.3万円（月150時間）にしかありません。歴史的な物価高騰のもと、この額ではまともな生活はできず、長時間労働か、より賃金の高い地方で働からざるをえません。

全労連と地方組織が取り組んでいる「最低生計費試算調査」によれば、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額24万円、時給1,500円以上（月150時間）が必要であり、都市部と地方との差はほとんどないことを明らかにしてきました。私たちは、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、人口減少に歯止めをかける確かな道として、最低賃金法を改正し、誰もが人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度の創設を求めるとともに、最低賃金「1,500円以上」を求めています。

あわせて、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が求められています。公正取引ルールの確立や社会保険料の減免のほか、原材料費の高騰が続くなかで諸経費が価格に適正に反映される仕組みなどの整備を求めます。

■ 請 願 項 目 ■

1. 新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業に対する支援を行うこと。

2023年8月22日  
新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に  
引き上げ、地域間格差の解消を求める請願署名  
(追加分)

48筆をお届けいたします。

新潟県労働組合総連合  
議長 寺崎 洋子

# 新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、 地域間格差の解消を求める請願署名

新潟県最低賃金審議会会長 殿  
厚生労働大臣 殿

## ■ 請願趣旨 ■

日本の最低賃金は、2022年の改定では、最高の東京都が1,072円、最低の10県は853円と219円もの格差があります。本県の最低賃金890円とは182円もの開きがあり、月額13.3万円（月150時間）にしかありません。歴史的な物価高騰のもと、この額ではまともな生活はできず、長時間労働か、より賃金の高い地方で働かざるを得ません。

全労連と地方組織が取り組んでいる「最低生計費試算調査」によれば、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額24万円、時給1,500円以上（月150時間）が必要であり、都市部と地方との差はほとんどないことを明らかにしてきました。私たちは、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、人口減少に歯止めをかける確かな道として、最低賃金法を改正し、誰もが人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度の創設を求めるとともに、最低賃金「1,500円以上」を求めています。

あわせて、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が求められています。公正取引ルールの確立や社会保険料の減免のほか、原材料費の高騰が続くなかで諸経費が価格に適正に反映される仕組みなどの整備を求めます。

## ■ 請願項目 ■

1. 新潟県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業に対する支援を行うこと。

氏名	住所
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

※ この署名用紙は、関係行政への要請以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません

【取扱団体】 新潟県労働組合総連合 ・ 新潟県国民春闘共闘会議